

2021年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 日本ファルコム
 コード番号 3723 URL <https://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司

TEL 042-527-0555

定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日

2021年12月17日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,477	0.7	1,409	4.4	1,418	4.9	1,000	14.2
2020年9月期	2,496	1.7	1,349	8.2	1,352	8.2	875	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	97.31		13.8	17.8	56.9
2020年9月期	85.19		13.6	18.9	54.1

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 7,698百万円 2020年9月期 6,821百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	8,291	7,698	92.8	748.86
2020年9月期	7,682	6,821	88.8	663.55

(参考) 自己資本 2021年9月期 百万円 2020年9月期 6,821百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	102	52	122	7,174
2020年9月期	1,706	27	122	7,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		12.00	12.00	123	14.1	1.9
2021年9月期		0.00		20.00	20.00	205	20.6	3.0
2022年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		12.8	

2020年9月期の期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、記念配当6円00銭

2021年9月期の期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800		360		360		240		23.34
通期	2,400		1,200		1,200		800		77.82

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	10,280,000 株	2020年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	2021年9月期	249 株	2020年9月期	249 株
期中平均株式数	2021年9月期	10,279,751 株	2020年9月期	10,279,751 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(金融商品関係)	13
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のゲーム関連業界におきましては、家庭用ゲーム機「PlayStation 4」の後継機「PlayStation 5」の世界累計販売台数が歴代最速で1,000万台を達成し、累計販売台数が9,287万台を突破した「Nintendo Switch」についても有機ELモデルを発売するなど、引き続き普及拡大が続く中、コンピュータゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツにも注目が集まっております。競争は厳しい一方で、優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しております。

当社におきましては、引き続きユーザーの方々に喜んでいただけるゲームソフトづくりにこだわり、その制作に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度は据置型ゲーム機PlayStation 4向けに「英雄伝説 閃(せん)の軌跡Ⅲ スーパープライス」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ スーパープライス」や「那由多(なゆた)の軌跡:改」、そして日本ファルコム創立40周年記念タイトル「英雄伝説 黎(くろ)の軌跡」を発売しました。

また、北米・欧州・アジア地域への展開やスマートフォン向けアプリなど、引き続き多方面で当社ゲームコンテンツ(IP)を活用するとともに、引き続きデジタル販売強化を実施しました。その他、アニメなどのメディア展開や他社コンテンツとのコラボレーション企画、各種イベントを開催するなど、様々な展開を推し進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,477百万円(前期比0.7%減)、営業利益は1,409百万円(同4.4%増)、経常利益は1,418百万円(同4.9%増)、当期純利益は1,000百万円(同14.2%増)となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

<製品部門>

当事業年度は、前事業年度に発売したPlayStation 4向けゲームソフト「イース セルセタの樹海:改」、「イースⅧ-Lacrimosa of DANA-(ラクリモサ・オブ・ダーナ) スーパープライス」、「イースⅨ-Monstrum NOX-(モンスターム・ノクス)」を引き続き販売しました。

また、PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ スーパープライス」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ スーパープライス」を2020年10月に、「那由多の軌跡:改」を2021年6月に発売しました。

2021年9月には、壮大なスケールと徹底的にこだわり抜いたストーリーで、多くのユーザーから支持を集めている代表作の1つ「軌跡」シリーズ最新作、「英雄伝説 黎の軌跡」をPlayStation 4向けに発売しました。

以上の結果、製品部門の当事業年度の売上高は、667百万円(前期比35.9%減)となりました。

<ライセンス部門>

当社ゲームコンテンツ(IP)の様々なプラットフォームへの展開、当社キャラクターを利用した商品へのライセンス許諾などを行うライセンス部門では、「イース オリジン スペシャルエディション」や据置型ゲーム機PlayStation 4向けに「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ」英語版、「イースⅨ-Monstrum NOX-」英仏語版を発売しました。Nintendo Switch向けには、「英雄伝説 零(ぜろ)の軌跡:改」「英雄伝説 碧(あお)の軌跡:改」の繁体字中国語版・韓国語版と「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ」日本語版・英語版、「英雄伝説 閃の軌跡Ⅰ:改」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ:改」「英雄伝説 創(はじまり)の軌跡」の日本語版・繁体字中国語版・韓国語版、「イースⅨ-Monstrum NOX-」日本語版・英仏語版を発売し、PC・Steam向けには、「英雄伝説 閃の軌跡Ⅰ:改」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ:改」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」のそれぞれ繁体字中国語版・韓国語版と「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ」日本語版・英語版、「英雄伝説 創の軌跡」の日本語版・繁体字中国語版・韓国語版、「イースⅨ-Monstrum NOX-」日本語版・英仏語版を発売しました。

その他、旧タイトルのPCゲーム英語版デジタル販売やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、「イースⅧ-Lacrimosa of DANA-」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」の英仏語版、PlayStation4及びPC向けゲームソフト「東京ザナドゥeX+(エクスプラス)」英語版のほか、「イース6 Online~ナピシュテムの匣(はこ)~」や「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ ONLINE」のスマートフォン用アプリ配信契約、「英雄伝説 閃の軌跡シリーズ」TVアニメ化プロジェクトに関する契約などを締結しております。

以上の結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、1,810百万円(前期比24.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して609百万円増加し、8,291百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加が688百万円、投資有価証券の減少が116百万円あったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末と比較して267百万円減少し、593百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加が42百万円、未払法人税等の減少が316百万円あったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比較して876百万円増加し、7,698百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が123百万円あったことに対して、当期純利益が1,000百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して32百万円増加し、7,174百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は102百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を1,418百万円計上したものの、法人税等の支払額が666百万円、売上債権の増加が635百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は52百万円となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が116百万円、有形固定資産の取得による支出が63百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は122百万円となりました。これは、配当金の支払いによる支出が122百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率	87.8	86.0	92.1	88.8	92.8
時価ベースの自己資本比率	206.9	222.4	213.8	187.2	176.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、引き続きPlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 黎の軌跡」を販売してまいります。2022年で当社代表作「イース」シリーズが35周年を迎え、PlayStation4向けゲームソフト「イースIX-Monstrum NOX- スーパープライス」のほか、企画商品を展開してまいります。

また、Nintendo Switch向けゲームソフトについて、次期より自社での展開も進めてまいります。まずは「那由多の軌跡」をNintendo Switch向けに発売する予定です。

アジア地域には、PlayStation4向けに「那由多の軌跡：改」「英雄伝説 黎の軌跡」のそれぞれ繁体字中国語版・韓国語版や、Nintendo Switch向けに「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ」「イースIX-Monstrum NOX-」の繁体字中国語版・韓国語版を、PC・Steam向けに「英雄伝説 零の軌跡：改」「英雄伝説 碧の軌跡：改」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ」「イースIX-Monstrum NOX-」の繁体字中国語版・韓国語版を順次発売いたします。

北米・欧州地域には、PlayStation4、Nintendo Switch、PC・Steam向けに「英雄伝説 零の軌跡：改」「英雄伝説 碧の軌跡：改」「英雄伝説 創の軌跡」「那由多の軌跡：改」のそれぞれ英語版を発売する予定です。

そして、次期は「軌跡」シリーズ最新作を発売いたします。「軌跡」シリーズは、「日本ゲーム大賞 優秀賞」「日本ゲーム大賞 フューチャー部門」「ファミ通アワード」「プレイステーションアワード ユーザーズチョイス賞」など、多くの受賞歴があり、シリーズ累計販売数が600万本を超える当社代表作の1つです。

当社ゲームコンテンツを、日本・北米欧州・アジア地域へワールドワイドに向けて、様々なゲーム機やスマートフォンアプリ等へと展開し、保有するIPコンテンツを積極的に活用するとともに、引き続き「軌跡」「イース」シリーズを含めた、新たなチャレンジとなる新規タイトルの制作も進めながら、今後も魅力的なゲームコンテンツを提供してまいります。

2022年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,400百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。なお、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を適用するため、上記の業績見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、収益認識会計基準等の適用による影響額につきましては、現在評価中であるものの、現時点では売上高（ライセンス収入）以下、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれ減少し、当該減少額は収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年9月期の期首利益剰余金に加算される見込みです。

当社の業績推移の特徴としましては、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において大きな影響はないものの、不確定な要素も多分に含んでおりますので、今後業績見通しの修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によって、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題ととらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と長期にわたる経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各事業年度の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円（普通配当）に、記念配当10円（「軌跡」シリーズ600万本突破記念配当及び「創立40周年」記念配当）を加えた20円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円に加え、業績に応じて記念配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,142,256	7,174,716
売掛金	140,091	828,838
製品	1,474	1,297
原材料	2,312	1,507
前払費用	9,205	12,331
その他	2,037	3,463
流動資産合計	7,297,378	8,022,154
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,281	38,904
減価償却累計額	△15,791	△3,914
建物附属設備(純額)	489	34,990
工具、器具及び備品	42,580	69,603
減価償却累計額	△32,678	△38,069
工具、器具及び備品(純額)	9,901	31,533
有形固定資産合計	10,391	66,524
無形固定資産		
ソフトウェア	19	216
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	776	973
投資その他の資産		
投資有価証券	116,578	-
長期前払費用	3,043	7,584
繰延税金資産	204,340	146,462
敷金及び保証金	49,492	48,116
投資その他の資産合計	373,455	202,163
固定資産合計	384,622	269,661
資産合計	7,682,001	8,291,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,247	162,714
未払金	50,217	50,422
未払費用	21,477	19,361
未払法人税等	521,270	205,231
未払消費税等	91,618	46,139
前受金	21,223	74,742
預り金	7,082	7,395
賞与引当金	27,750	27,750
流動負債合計	860,886	593,758
負債合計	860,886	593,758

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金	319,363	319,363
資本剰余金合計	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	5,627,922	6,504,865
利益剰余金合計	6,337,922	7,214,865
自己株式	△300	△300
株主資本合計	6,821,115	7,698,057
純資産合計	6,821,115	7,698,057
負債純資産合計	7,682,001	8,291,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
製品売上高	1,041,417	667,701
ロイヤリティ収入	1,455,169	1,810,252
売上高合計	2,496,586	2,477,954
売上原価		
製品売上原価	※1 361,473	※1 203,535
売上原価合計	361,473	203,535
売上総利益	2,135,112	2,274,418
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	19,412	13,597
広告宣伝費	71,058	59,719
販売促進費	13,832	15,814
役員報酬	61,118	61,927
給料及び手当	22,670	27,971
賞与	2,865	2,864
賞与引当金繰入額	2,624	2,683
法定福利費	14,482	14,108
賃借料	14,813	17,894
水道光熱費	1,072	1,201
支払手数料	35,902	44,340
消耗品費	2,565	5,851
旅費及び交通費	1,438	1,363
通信費	515	506
減価償却費	891	1,828
研究開発費	※2 484,007	※2 547,967
その他	35,855	45,092
販売費及び一般管理費合計	785,126	864,732
営業利益	1,349,985	1,409,686
営業外収益		
受取利息	58	68
受取配当金	2,904	2,915
為替差益	-	4,972
未払配当金除斥益	619	661
営業外収益合計	3,582	8,618
営業外費用		
為替差損	1,404	-
営業外費用合計	1,404	-
経常利益	1,352,163	1,418,304
特別損失		
固定資産除却損	0	169
特別損失合計	0	169
税引前当期純利益	1,352,163	1,418,135
法人税、住民税及び事業税	573,810	359,958
法人税等調整額	△97,371	57,877
法人税等合計	476,439	417,836
当期純利益	875,723	1,000,299

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		329,138	91.4	181,804	89.4
II 外注費		30,883	8.6	21,553	10.6
小計		360,021	100.0	203,358	100.0
III 製品期首たな卸高		2,926		1,474	
合計		362,948		204,832	
IV 製品期末たな卸高		1,474		1,297	
差引 製品売上原価		361,473		203,535	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	4,875,556	△300	6,068,748	6,068,748
当期変動額							
剰余金の配当				△123,357		△123,357	△123,357
当期純利益				875,723		875,723	875,723
当期変動額合計	—	—	—	752,366	—	752,366	752,366
当期末残高	164,130	319,363	710,000	5,627,922	△300	6,821,115	6,821,115

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	5,627,922	△300	6,821,115	6,821,115
当期変動額							
剰余金の配当				△123,357		△123,357	△123,357
当期純利益				1,000,299		1,000,299	1,000,299
当期変動額合計	—	—	—	876,942	—	876,942	876,942
当期末残高	164,130	319,363	710,000	6,504,865	△300	7,698,057	7,698,057

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,352,163	1,418,135
減価償却費	3,433	7,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,250	-
受取利息及び受取配当金	△2,962	△2,983
固定資産除却損	0	169
売上債権の増減額(△は増加)	609,076	△635,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	223	981
その他の資産の増減額(△は増加)	2,945	△7,715
仕入債務の増減額(△は減少)	12,418	42,467
未払金の増減額(△は減少)	△32,200	278
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,382	△45,478
その他の負債の増減額(△は減少)	4,003	△11,625
小計	1,984,234	766,343
利息及び配当金の受取額	2,962	2,983
法人税等の支払額	△280,568	△666,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706,628	102,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,260	△63,586
無形固定資産の取得による支出	-	△254
投資有価証券の償還による収入	-	116,578
敷金及び保証金の差入による支出	△20,664	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,924	52,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△122,985	△122,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,985	△122,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,555,719	32,459
現金及び現金同等物の期首残高	5,586,537	7,142,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,142,256	※ 7,174,716

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上原価	2,767千円	2,266千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
販売費及び一般管理費	484,007千円	547,967千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	249	—	—	249

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	2019年9月30日	2019年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	利益剰余金	2020年9月30日	2020年12月18日

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	249	—	—	249

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	2020年9月30日	2020年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	205,595	20	利益剰余金	2021年9月30日	2021年12月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	7,142,256千円	7,174,716千円
現金及び現金同等物	7,142,256千円	7,174,716千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は非上場株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券に係るリスクに関しては、定期的に発行会社の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度末における営業債権のうち、97.6%（前事業年度末は 82.8%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2020年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額
①現金及び預金	7,142,256	7,142,256	—
②売掛金	140,091	140,091	—
③買掛金	120,247	120,247	—
④未払金	50,217	50,217	—

当事業年度(2021年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額
①現金及び預金	7,174,716	7,174,716	—
②売掛金	828,838	828,838	—
③買掛金	162,714	162,714	—
④未払金	50,422	50,422	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金、及び④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券と敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に加えておりません。

(単位：千円)

区分	2020年9月30日	2021年9月30日
投資有価証券	116,578	—
敷金及び保証金	49,492	48,116
合計	166,070	48,116

3. 金銭債権の決算日後の償還予定表

前事業年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,142,256	—	—	—
売掛金	140,091	—	—	—
合計	7,282,348	—	—	—

当事業年度(2021年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,174,716	—	—	—
売掛金	828,838	—	—	—
合計	8,003,554	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の売上認識額	155,471千円	112,867千円
未払事業税損金不算入額	22,373千円	11,018千円
賞与引当金損金不算入額	8,497千円	8,497千円
棚卸資産評価損損金不算入額	1,775千円	1,260千円
減価償却超過額	11,918千円	7,804千円
その他	4,305千円	5,015千円
繰延税金資産合計	204,340千円	146,462千円
繰延税金資産の純額	204,340千円	146,462千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
同族会社の留保金額に係る税額	7.0%	—%
試験研究費の税額控除	△1.8%	—%
その他	△0.6%	—%
税効果適用後の法人税等の負担率	35.2%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゲーム開発・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	1,041,417	1,455,169	2,496,586

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
2,021,143	100,881	374,561	2,496,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	866,742	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	516,499	ゲーム開発・販売
株式会社クラウドイッドレパードエンタテインメント	320,036	ゲーム開発・販売

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	667,701	1,810,252	2,477,954

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
1,415,595	387,510	674,848	2,477,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	553,936	ゲーム開発・販売
NIS America, Inc.	471,370	ゲーム開発・販売
株式会社クラウドイッドレパードエンタテインメント	311,305	ゲーム開発・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	21,700	未払金	1,760

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	22,600	未払金	1,925

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	663円55銭	1株当たり純資産額	748円86銭
1株当たり当期純利益	85円19銭	1株当たり当期純利益	97円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	875,723	1,000,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,723	1,000,299
期中平均株式数(株)	10,279,751	10,279,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
製品部門	1,041,417	667,701	△373,715	△35.9
ライセンス部門	1,455,169	1,810,252	355,083	24.4
合計	2,496,586	2,477,954	△18,632	△0.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	866,742	34.7	553,936	22.4
NIS America, Inc.	220,138	8.8	471,370	19.0
株式会社クラウドレパードエンタテインメント	320,036	12.8	311,305	12.6